

2022年5月期 第3四半期 決算説明資料

(2021年6月～2022年2月実績)

株式会社パシフィックネット
(証券コード：3021)

2022年4月14日

目 次

- ・ **2022年5月期 第3四半期決算の状況**
- ・ **セグメント別業績**
- ・ **積極投資の理由**
- ・ **新たな取り組み**
- ・ **通期業績予想**

2022年5月期 第3四半期決算の状況

2022年5月期 第3四半期・連結業績（2021年6月～2022年2月）

コロナ影響受けるも、ITサブスク中心に成長投資を拡大

- ストック収益は拡大、フロー収益はコロナ禍の影響大
- 来期以降の成長を最重点課題として、戦略投資をさらに拡大
- その結果、増収・減益に
- EBITDA 約15億円と高水準維持

(単位：百万円)

	第3四半期累計		
	前期	当期	増減率
売上高	3,753	3,995	6.4%
営業利益	567	262	△ 53.7%
経常利益	565	256	△ 54.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	373	155	△ 58.4%
EBITDA	1,525	1,499	△ 1.7%

第3四半期 連結営業利益の増減要因

主要因は、コロナ禍によるフロー減益△159百万円
投資による先行コスト△323百万円

(単位：百万円)

	営業利益の増減要因	前年同期比
事業	ITサブスクの利益増加額（増収による）	140
	ITADの利益減少額（コロナ禍の影響）	△159
	事業による増減・小計(A)	△17
投資	サブスク資産拡大による減価償却費先行	△95
	人材拡充、DX・名古屋センター移転等	△228
	投資による増減・小計(B)	△323
その他	前年の特別賞与（今期は計上せず）(C)	36
	合計(A+B+C)	△304

→ほぼ計画通り

→コロナ禍による影響
（影響額は、計画比で△211）

→ITサブスクの特性として、
コスト先行、売上・利益は後から

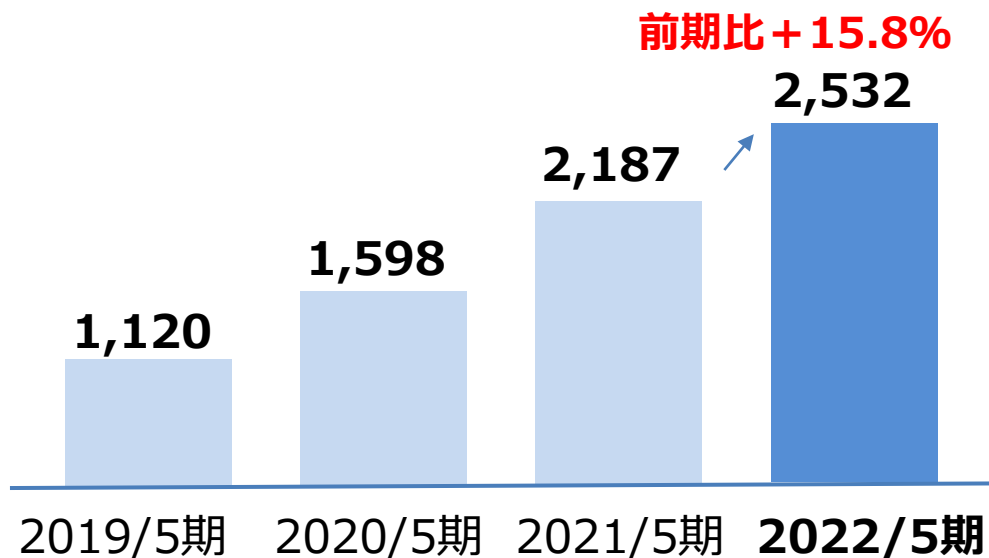
→計画以上に投資を拡大

セグメント別業績

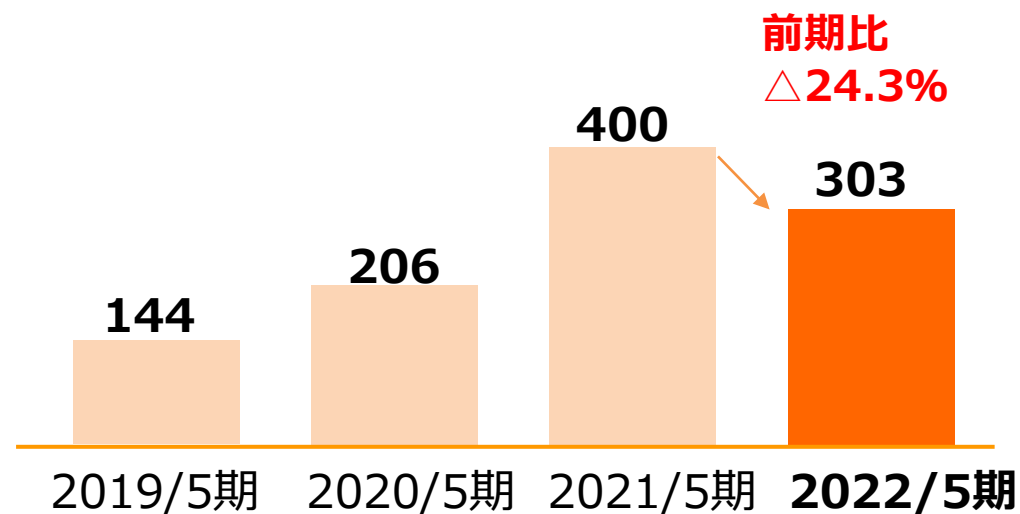
受注は好調、成長投資でコスト先行

- 当事業は、コストが先、売上が数か月～半年後から順次計上となる事業特性
- 市場拡大を踏まえ、先行投資を大幅増（今期約300百万円のコスト先行）
サブスク資産は前年同期比約22億円増加（減価償却費も増）
- サブスク受注ペースも四半期ごとに拡大基調

第3四半期 売上高推移（百万円）



第3四半期 セグメント利益推移（百万円）

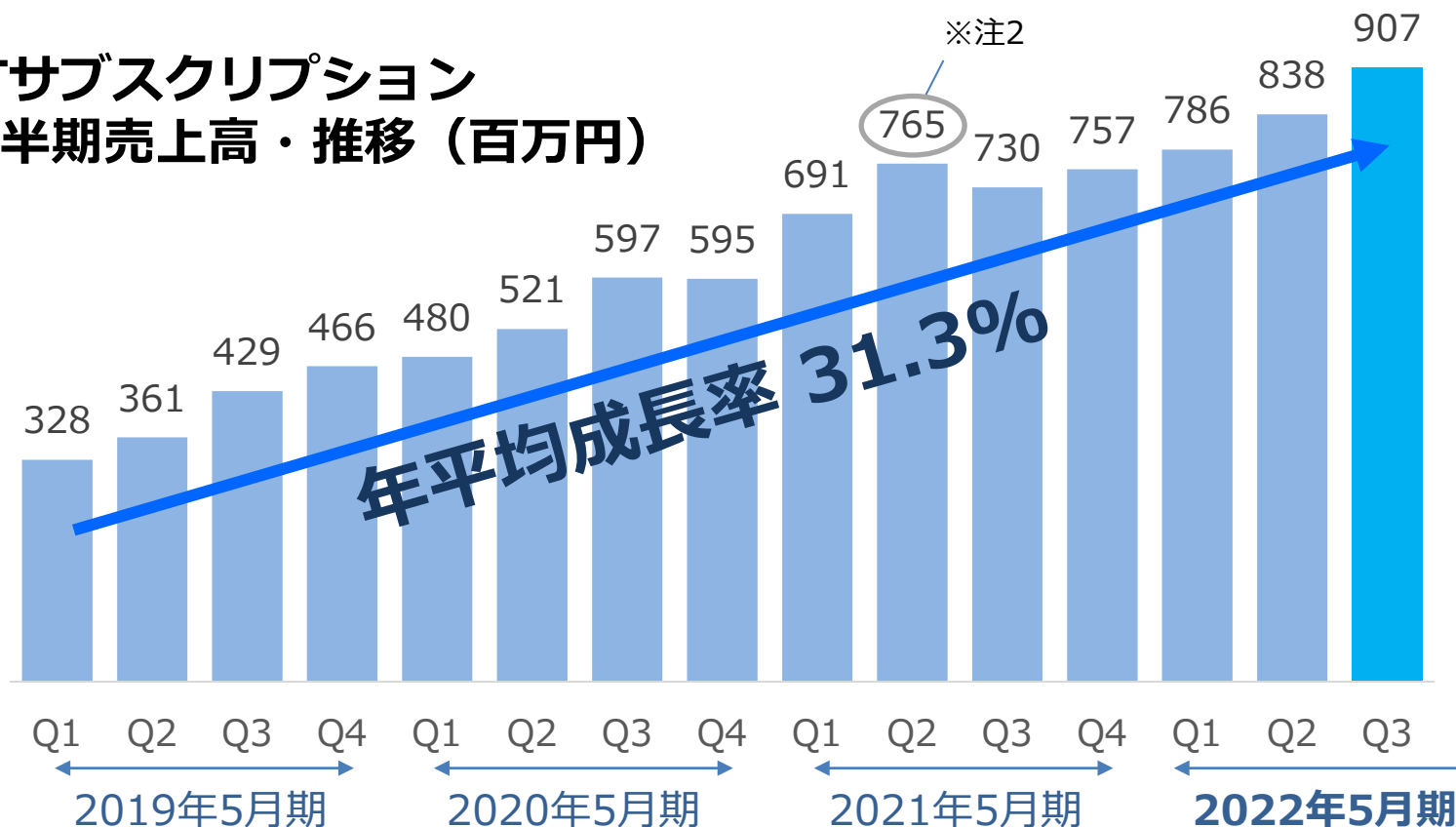


コロナ禍でも、着実に成長（年平均成長率31.3% ※注1）

注1
複利で計算（CAGRベース）

今期から受注は拡大、成長ペースはさらに拡大すると想定

ITサブスクリプション
四半期売上高・推移（百万円）



注2
2021年5月期Q2は、
一時的な販売約40百万円が
あったため、不連続となっている

ITAD事業

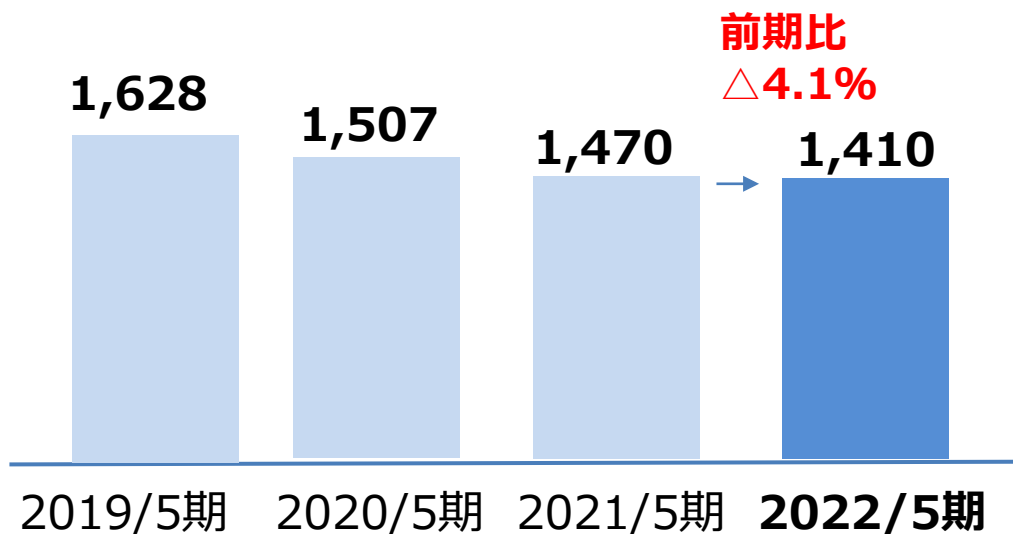
(ITAD : IT Asset Disposition、IT資産の適正処分)

使用済みIT機器のデータ消去・リユース・リサイクル、適正処分

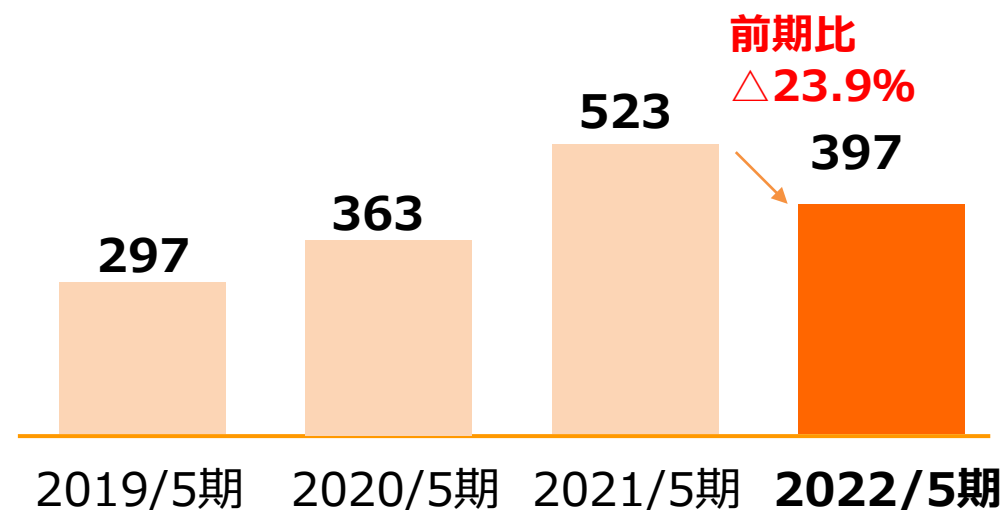
デルタ株・オミクロン株の影響大だが、Q4から商談回復

- 感染者急増により使用済みIT機器の排出が大幅に鈍化、売上高は薄利の入札案件で微減に
- 昨年11月スタートの『IT機器専門ネットオークション』は順調、会員数も拡大。
3月グランドオープン完了し、さらに規模拡大へ
- 3月のまん延防止特別措置解除で、商談が急回復

第3四半期 売上高推移 (百万円)



第3四半期 セグメント利益推移 (百万円)

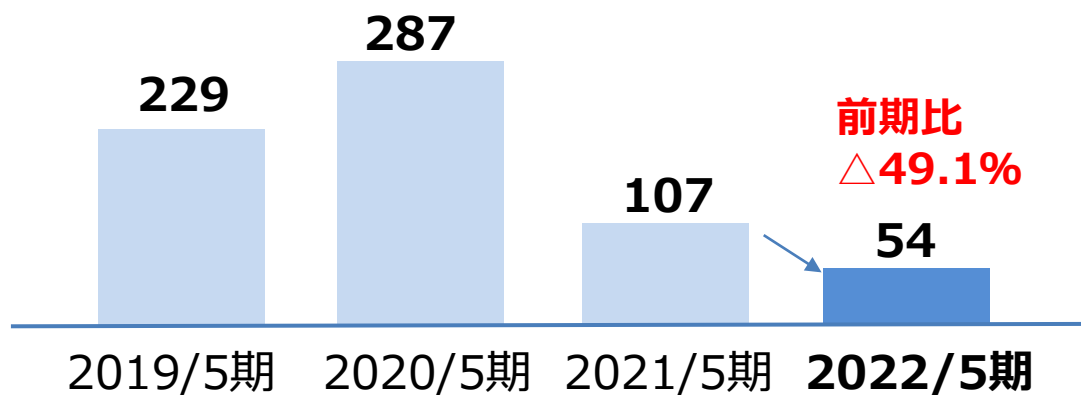


コロナ禍の影響大だが、国内旅行および法人での開拓進む

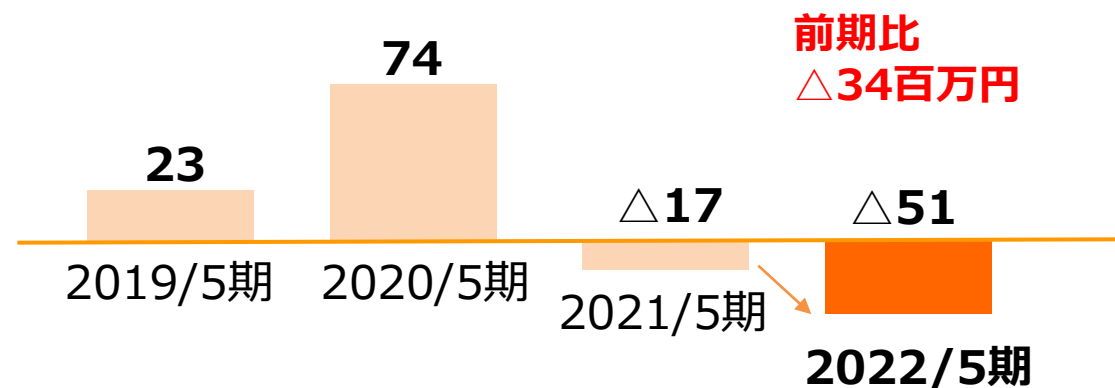
- 観光業界は甚大な影響
- 感染防止ツールとして国内旅行および法人での需要開拓進む
- 日本旅行業協会によるガイドライン^(※)で、新規問い合わせ続く

※日本旅行業協会ガイドライン・・・「観光ツアーにはガイドレシーバーを付帯すること」

第3四半期 売上高推移 (百万円)



第3四半期 セグメント利益推移 (百万円)

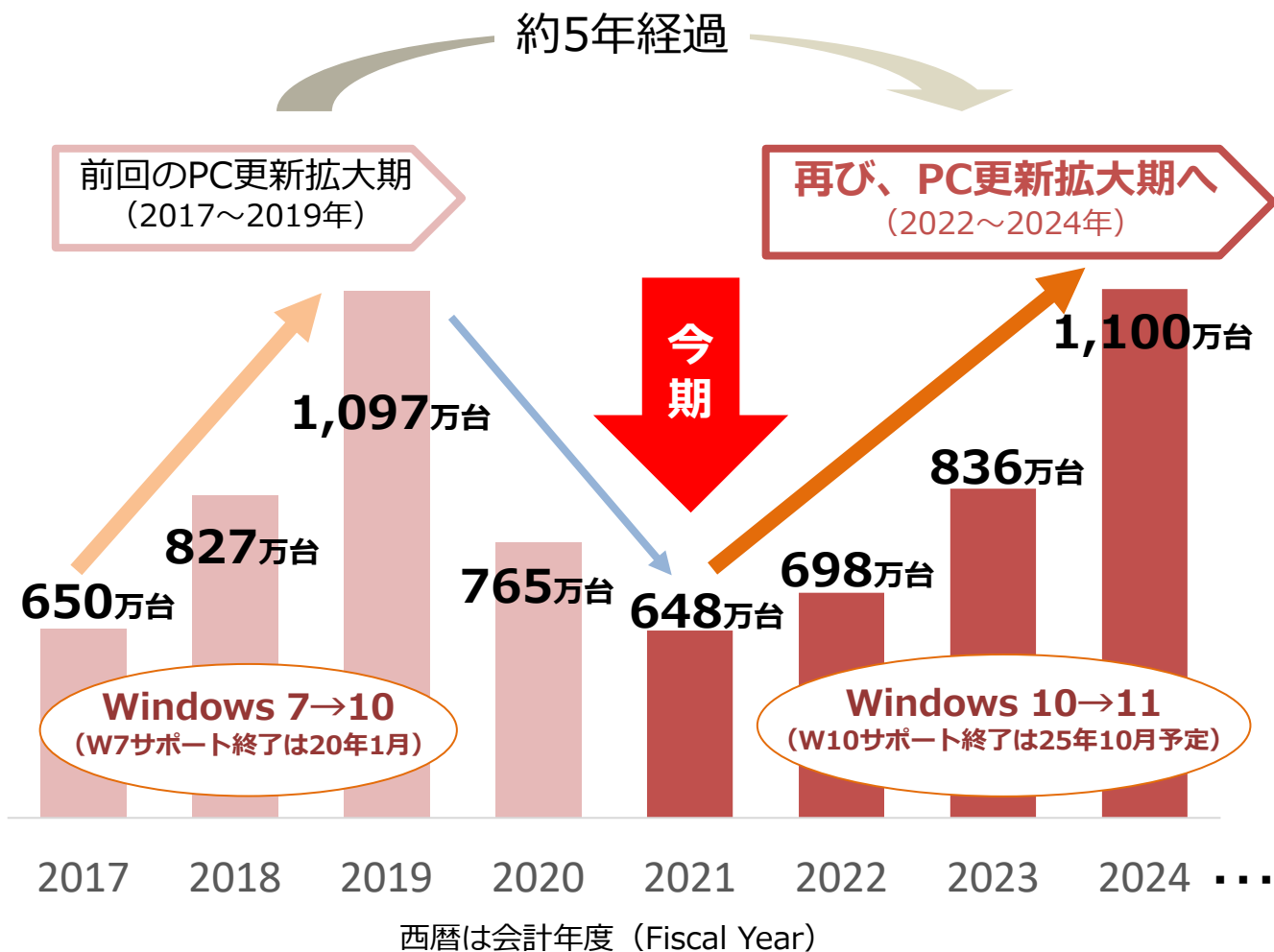


積極投資の理由

積極投資の理由 ① PC更新台数が拡大

ビジネス向け新規PC出荷台数の予測

(MM総研の調査結果と予測データを当社でグラフ化。ただし、2024年は当社による推計)



国内の法人PCは約3,600万台

今後3年で約2,600万台のPCが更新へ

ITサブスク、ITADの重要な成長機会

積極投資の理由 ② PCのサブスクは成長市場

- ・ PC更新台数の伸び率以上に、法人のサブスク利用が進むと想定
- ・ 利用台数は、3年後に2倍以上に拡大すると予想

現在のサブスク利用

300万台 (※1)



3年後のサブスク利用

700万台超 (※2)

※1 国内法人PC 約3,600万台に対し
サブスクは約9% (当社推計)

※2 2025年 : 同 20%

PCのサブスク市場拡大を予想する理由

1 導入時の選択肢としてサブスク認知が向上

- ・ 導入企業・商談が増加中

2 デバイス管理運用にかかる 情シス業務負担が増大

- ・ 情シス業務は増加、IT人材は不足
- ・ PC更新 + 管理運用増加で業務負担が増加

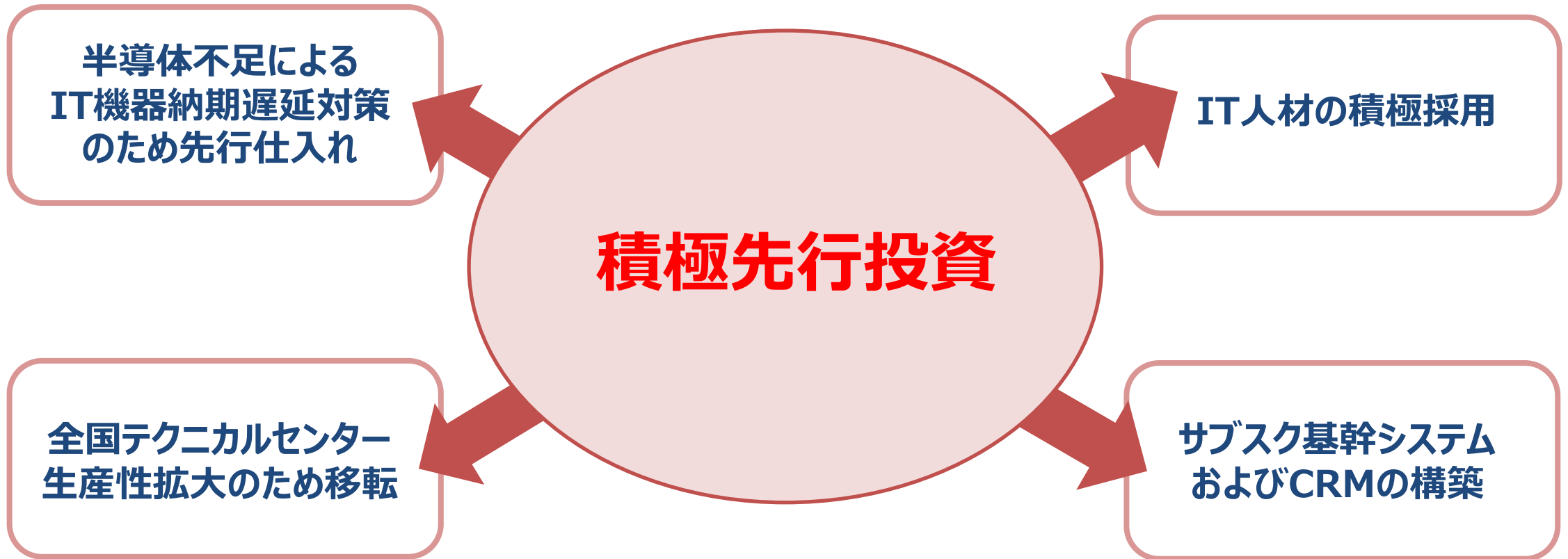


サブスク利用で デバイス管理運用の負担が大幅軽減

- ・ 情シス人員を増やさず、サブスクによる
アウトソーシングで業務負担の大幅軽減を実現

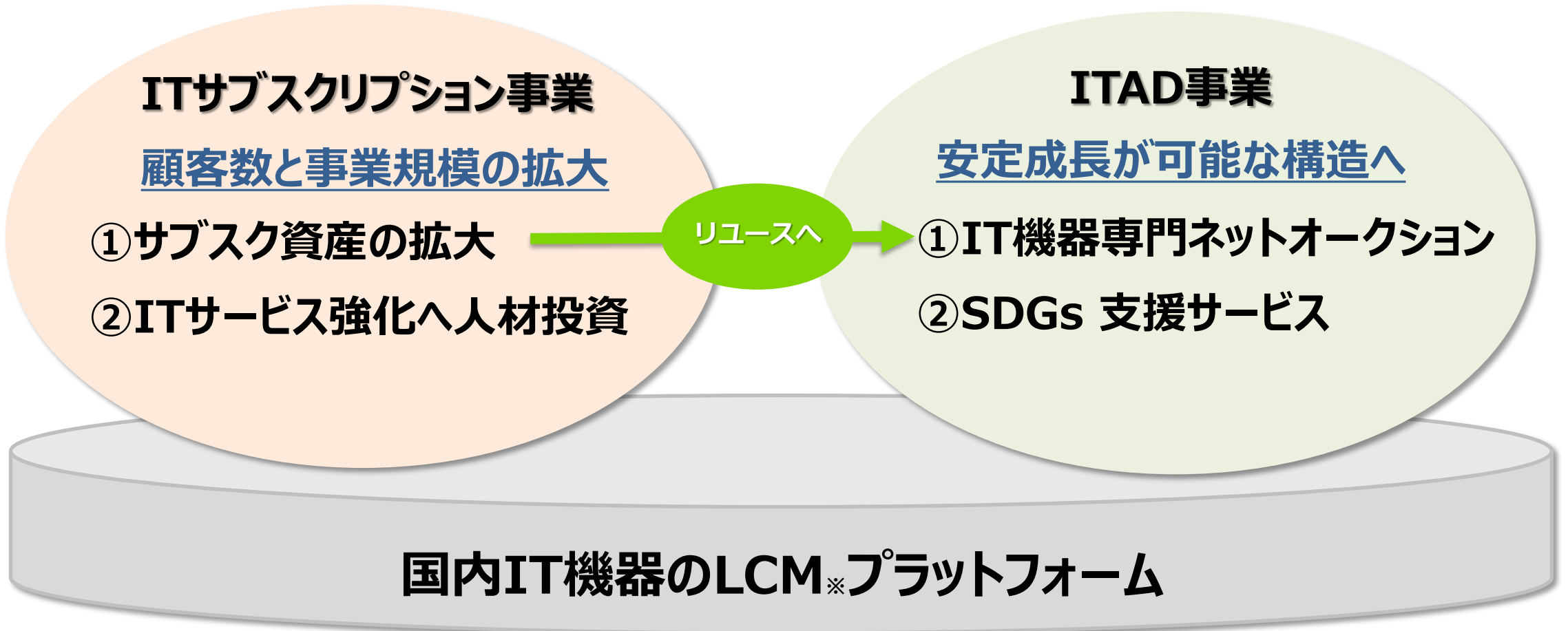
積極投資の理由 ③ 先行投資の主な内訳

ITサブスク事業は、規模拡大のメリットが非常に大きい



積極投資の理由 ④ 事業戦略の方向性

日本一のLCMプラットフォーム確立へ



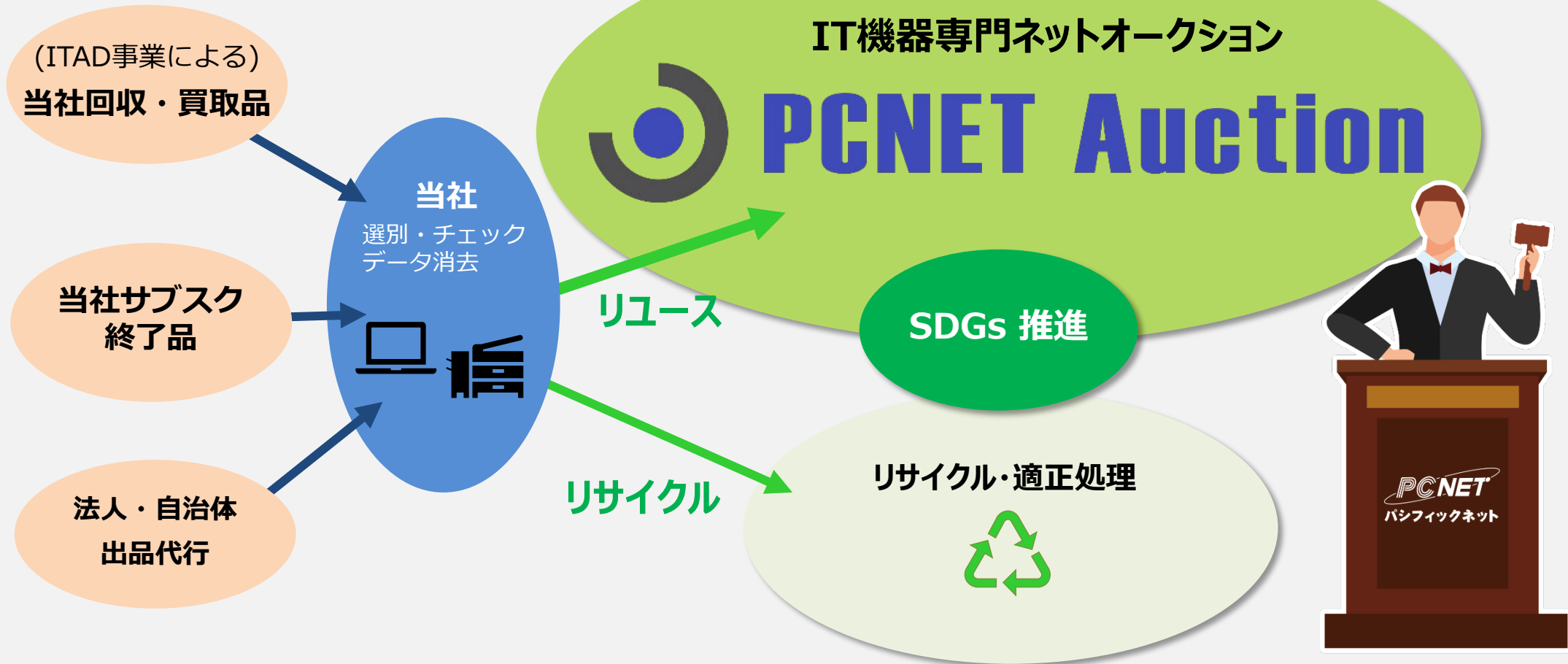
※ライフサイクルマネジメントの略。PCやサーバー等 IT機器の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。

新たな取り組み

IT機器専門ネットオークションの開始 (昨年11月スタート、本年3月23日グランドオープン)

日本一のプラットフォームを目指す

スキーム図



IT機器専門ネットオークションの開始（昨年11月スタート、本年3月23日グランドオープン）

日本一のプラットフォームを目指す

入札参加企業の声

非常に高い評価をいただく

操作がシンプル、スマホもOKで参加しやすい
YouTubeでの実況動画の配信がおもしろい
圧巻のロット数、他オークションで真似できない
商材の品質に、高い安心感がある
今後の更なる物量増を期待
出品してみたい
手数料0円が良い！



今後の展開



グランドオープン
(2022年3月23日)

- 当社全拠点からの出品による物量拡大
- 入札会員のさらなる増加
- 法人・自治体向け出品代行の実施(今後)

新名古屋支店・テクニカルセンター開設（2021年11月）

- ・ 拡大が見込める東海エリア強化のため、移転・大幅に増強
- ・ 全国の支店・センターの移転・増強を進める方針



新名古屋支店・テクニカルセンター概要

- 有効面積 **420坪**（従来比**1.6倍**）
- 対応能力 **約300%**
↳ 面積拡大・最新設備・DXによる
- サービス ITサブスクリプション、ITAD

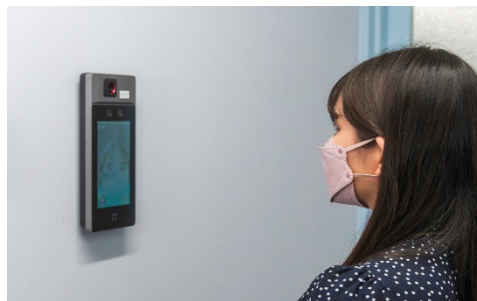
本社の移転・スペース拡大（2022年3月、田町センタービル・駅直結）

① スタッフ大幅増に対応 面積約1.8倍



② 感染症対策を強化…最新AI顔認証システム導入

マスク着用のまま可能な
顔認証と体温計測



オフィスの混雑状況はリアルタイムに把握可能

名称	ユーザー	ドア	デバイス	現在の人数	混雑度
東京拠点	101	11	11	39	

AIによる従業員の体調や気分も可視化



③ 様々な働き方 & コミュニケーションの推進

フリーアドレスはスマホでの抽選方式



様々なワークスペース



大阪支店の移転・スペース拡大（2022年5月末予定）

- ① **スタッフ大幅増に対応、面積約2倍**
- ② **感染症対策を強化…最新AI顔認証システム導入**（前ページの本社オフィスと同じ）
- ③ **様々な働き方 & コミュニケーションの推進**（前ページの本社オフィスと同じ）

※ 移転先はアクロス新大阪、下の図は完成イメージ



SDGs の推進

私たちは「寄り添う」 これまでも、現在も、これからも。

当グループの事業内容はSDGs と直結しています。
事業の推進・拡大を社会的使命と位置づけ、
これからもSDGs の推進に寄り添い続けます。



PCNET Action for SDGs



「寄り添う」を合言葉に、サステナブルな未来の実現に貢献します

ITで寄り添う



- ・ DX支援
- ・ 情報セキュリティ支援
- ・ 地域社会への貢献

環境と寄り添う



- ・ シェアリングエコノミー
& サーキュラーエコノミーの実現
- ・ リユースの促進
- ・ 国内リサイクルの促進

ひとに寄り添う



- ・ 次世代のIT人材への支援
- ・ 健康な暮らしを提供
- ・ 災害復旧の支援

SDGs の推進

「CO2削減効果レポート」

2月より企業の脱炭素への取組みの支援開始！

サービス開始：2022年2月

当社データ消去サービスご利用の企業様へ、

リユースをさせていただいたIT機器の

CO2削減効果レポートを無償にて

ご提供いたします。

〇〇〇〇株式会社 御中

2022年1月25日

報告書No. ●●-1



CO2削減効果レポート



お客様より回収しました機器につきまして当社にてリユースPCとして再生、またマテリアルとして国内にてリサイクルされたことを報告いたします。

機器を再利用する事により新品製造時に排出されるCO2を削減するとともに、リサイクルについては当社基準で審査・定期監査を行っている契約事業者にてマテリアルとして再生、2次利用される事によりゼロエミッションを実現します。また、機器の中で記憶装置を持つものに関しては、適正にデータ消去を行いました事も併せてご報告いたします。別紙データ消去証明書にてご確認ください。

回収年月日：2022/1/25

機器明細及び処理・作業内容

No.	機器型番	製品区分	台数	処理方法	データ消去方法
1	HP Compaq nc6120	ノート	1	リサイクル	物理破壊
2	NEC PC-LL770ED1K	ノート	1	リサイクル	物理破壊
3	thinkpad 7650-5UJ	ノート	1	リユース販売	上書き消去
4	DELL PP17L	ノート	1	リユース販売	上書き消去
5	FUJITSU FMV6400TX2	デスクトップ	1	リサイクル	物理破壊
6	DELL DCNE	デスクトップ	3	リユース販売	上書き消去
7	DELL DHS	デスクトップ	1	リサイクル	物理破壊
8	液晶モニタ	モニタ	4	リサイクル	—

上書き消去については、『blancco』ソフトウェアを使用しております。詳細は当社HPでご確認ください。

<https://www.prins.co.jp/service/itad/pcwhite.html>

CO2削減効果について

No.	製品区分	台数	1台あたりの削減値(※)	合計
1	ノート	2	28.10 [Kg-CO2]	56.20 [Kg-CO2]
2	デスクトップ	3	28.10 [Kg-CO2]	84.30 [Kg-CO2]

※「環境省評価CO2排出量削減効果値」より

今回のCO2削減量は **140.5 [Kg-CO2]** となります。



株式会社バシフィックネット
<https://www.prins.co.jp>



ISO 500510 / ISO 27001



ANAB
JIS Q 9001:2015



JPIX
JIS Q 9001:2015

全国7拠点のネットワーク！(東京本社・札幌支店・仙台支店・浜松支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店)

SDGs の推進



NPO法人CLACKとのパートナーシップ締結

- ・ 環境的・経済的に困難を抱える高校生に向けた「PC 寄贈プロジェクト」の推進強化へ
- ・ NPO法人CLACK 平井代表は「2021年度シチズン・オブ・ザ・イヤー」受賞



◆NPO法人CLACKの取り組み内容

- ・ 貧困家庭の高校生を対象に、無料のプログラミング講習、キャリア教育による学習支援を実施
- ・ 使用するパソコンは無料提供、交通費も支給

プログラミング教室名  Tech Runway  Tech Runway Camp

◆パートナーシップの内容

- ・ パス・ザ・バトン（使用済み PC 寄贈の募集プロジェクト）を両社で強化
- ・ PC の引取り、データ消去、データ消去証明書の発行、OS インストール等の再生作業を当社で実施
- ・ PC 引取り費用を当社で負担



通期業績予想

連結業績予想

□ 連結業績予想（2022年1月14日修正）

当期は、持続的成長を最重要課題と位置づけ、積極投資を行う方針

	通期予想		
	前年通期	通期予想(修正)	増減率
売上高	5,224	5,500	5.3%
営業利益	767	500	△34.9%
経常利益	763	494	△35.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	496	310	△37.6%

(単位：百万円)

□ 第4四半期

ITサブスクリプション事業	◎	受注は順調、投資は継続
ITAD事業	○	3月売上はオミクロン影響は残るが、商談は急増
コミュニケーション・デバイス事業	△	徐々に回復基調へ
戦略投資	—	投資をさらに拡大

会社概要

- ・ 設 立： 1988年 7月
- ・ 本 社： 東京都港区芝5-34-7 田町センタービル6階（3月22日に移転）
- ・ 代表者： 代表取締役社長 上田満弘
- ・ 事 業： ITサブスクリプション事業
ITAD事業
コミュニケーション・デバイス事業

- ・ 売上高： 5,224百万円（連結、2021年5月期）
- ・ 従業員： 263人（連結、パート社員54名含む、2022年4月1日現在）
- ・ 市 場： 東証スタンダード（証券コード3021）

IRに関するお問い合わせ

IR担当

部 署： 経営企画室

氏 名： 取締役副社長 大江 正巳
経営企画室 磯村 舞依

T E L： 03-5730-1441

E mail： ir@prins.co.jp



•将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。業績等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。